

令和3年度 事業報告書

※ はじめに

※ 法人の概要

※ 事業の概要

※ 財務の概要

学校法人 朴沢学園

(はじめに)

- 改正私立学校法施行後3年目の「事業報告書」作成ということ、令和3年度に行われた学校法人ガバナンス改革の検討結果の法制化作業が未了であることなどから、本法人では、今回も引続き令和元(2019)年に実施された改正私立学校法説明会の際に「別添5 参考例」として配布された「事業報告書」の記載例に従って作成することとしました。
- 新型コロナウイルスは、令和3(2021)年度も引続き学校法人運営に多大な影響を及ぼし、感染予防措置、感染者発生の際の措置、遠隔授業その他の教育面での各種対応に、通年にかけて追われました。同時に、国際交流その他各種の事業展開も延期ないし規模縮小での実施となり、結果的に令和3年度の財務収支も縮小均衡という状況を招来しました。
- 中期計画上の最重要事業である仙台市青葉区川平地区の再整備について、第1期事業が概ね終了し、引続き、第2期事業の実施に入りました。
- 法人全体としては、本事業年度は、第1期事業の整備内容を如何に有効活用するかという観点から、DX化への設備対応その他、各種の検討についての端緒の年度となりました。
 - ・ 大学では、川平地区に設置したサテライト・キャンパスの教育研究および地域貢献への諸施策の検討を本格化させました。
 - ・ 前年度当初、仙台大学附属明成高等学校と衣替えし、専門学科3学科および普通科の4学科制とした高校部門は、140年の歴史を踏まえた「教員養成第3期」その他学習指導要領改訂を織り込んだ高大接続改革の取組みについて、創立145周年を完成年度として胎動しましたが、これに対し、大学側も、保健体育等の教員資格を取得した若手の教員の卵を「附属化支援員」として配置し附属高校教育を賦活化させる制度も構築するなど、専門領域であるスポーツ健康科学を中心に、7年間教育の視点から様々な支援活動を実施しました。
 - ・ 高校内部でも、新学習指導要領に対応した学習評価として新たに「観点別学習状況の評価と評定の充実」が求められるところから、評価の妥当性と信頼性を高める規準統一をはかりました。
- 人間社会への自然界からの様々な影響に加えて、地政学的大変動も窺わせる国際社会の動向を踏まえつつ、「足元を固める」ことを基本とした学校法人運営の第一歩の年という視点を共通認識として確認する事業年度となりました。

(3) 学校法人の沿革

高等教育機関としての沿革は、次のとおりです。

(明治期)

明治12年(1879年) 1月 創設者初代朴澤三代治 仙台市に松操私塾を開設

(大正期)

大正15年(1926年) 3月 実業学校令に基づき師範科増設

(昭和期・戦前)

昭和2年(1927年) 宮城県より師範科卒業生に対する学校裁縫専科正教員
無試験検定認定校としての許可を受ける

昭和6年(1931年) 10月 朴沢松操女学校に校名を改称し高等師範科増設

昭和12年(1937年) 7月 財団法人朴沢松操女学園設立(財団法人化)

文部省より高等師範科卒業生に対する裁縫科中等教員
無試験検定認定校としての許可を受ける

(昭和期・戦後)

昭和26年(1951年) 3月 私立学校法制定に伴い学校法人朴沢松操女学園を設立

昭和42年(1967年) 3月 学校法人朴沢学園に法人名を改称

昭和42年(1967年) 4月 仙台大学を開設(体育学部体育学科)

昭和54年(1979年) 10月 学校法人創立100周年記念式典を挙行

(平成期以降)

平成7年(1995年) 4月 体育学部に健康福祉学科を開設

健康福祉学科に厚生省介護福祉士養成施設を併設

平成10年(1998年) 4月 仙台大学大学院スポーツ科学研究科(修士課程)を開設

平成11年(1999年) 11月 学校法人創立120周年記念式典を挙行

平成15年(2003年) 4月 体育学部に運動栄養学科を開設

運動栄養学科に厚労省栄養士養成施設を併設

平成18年(2006年) 12月 明星大学通信教育学部との間で小学校教員養成に
関する教育業務を提携

平成19年(2007年) 4月 体育学部にスポーツ情報マスメディア学科を開設

平成20年(2008年) 3月 財団法人日本高等教育評価機構より機関別認証評価の
認定を受ける(平成26年度末まで)

平成20年(2008年) 4月 体育学部にスポーツ情報マスメディア研究所を設置

平成21年(2009年) 4月 大学院に修士課程1年コースを設置

平成23年(2011年) 3月 東日本大震災が発生し、学生3名が津波の犠牲となり、
施設面で多大な被害が発生

平成23年(2011年) 4月 体育学部に現代武道学科を開設

平成25年(2013年) 4月 スポーツ情報マスメディア研究所および生涯学習関係
組織をスポーツ健康科学研究実践機構に統合・再編成

平成25年(2013年)	8月	仙台市の法人用地に、東日本大震災復興事業として
		大学・高校共用の「明仙フィールド川平」を整備
平成26年(2014年)	3月	財団法人日本高等教育評価機構より機関別認証評価の
		認定を受ける
平成29年(2017年)	3月	中国青海省より国際共同研究遂行に対する顕彰を受賞
平成29年(2017年)	4月	体育学部に子ども運動教育学科を開設
平成29年(2017年)	11月	開学50周年記念として海外19高等教育機関との
		IFE(International Friendship Event)を開催
平成30年(2018年)	1月	開学50周年記念式典を挙行政
平成31年(2019年)	2月	「私立大学研究ブランディング事業」採択
令和元年(2019年)	5月	学校法人創立140周年記念式典を挙行政
令和2年(2020年)	1月	尚綱学院大学と連携協定を締結
令和2年(2020年)	3月	公益財団法人日本高等教育評価機構より機関別認証
		評価の認定を受ける
令和2年(2020年)	10月	あすと長町・サテライトオフィス開設
令和3年(2021年)	3月	川平地区にサテライト・キャンパス開設
令和4年(2022年)	3月	宮城教育大学と連携協定を締結

(4) 設置する学校・学部・学科等

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

大学の学部・学科、学生数は次のとおりです。

(令和3(2021)年5月1日現在)

		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
体育学部	体育学科	300	386	1,200	1,414
	健康福祉学科	100	76	400	392
	スポーツ栄養学科	80	76	320	325
	スポーツ情報マスメディア学科	40	37	160	165
	現代武道学科	40	42	160	181
	子ども運動教育学科	40	29	160	151
	学部計(編入学を除く)	600	646	2,400	2,628
	学部編入学	48	1	96	8
	学部合計	648	647	2,496	2,636
大学院スポーツ科学研究科		23	15	46	34
合計		671	662	2,542	2,670

(6) 収容定員充足率 学部の収容定員充足率の5ヵ年推移は次のとおりです。

(毎年5月1日現在)

	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度	令和 01 (2019) 年度	令和 02 (2020) 年度	令和 03 (2021) 年度
体 育 学 部	1 1 4 %	1 1 2 %	1 0 9 %	1 0 7 %	1 0 6 %

(7) 役員概要

理事、評議員、監事の定員数・現員数は次のとおりです。

(令和4(2022)年3月29日現在)

	寄附行為上の人数	実員数
理 事	1 4 名以内	1 1 名
評 議 員	2 9 名以内	2 7 名
監 事	2 名	2 名

理事の氏名、選任区分、勤務形態、就任年月日、現職等は次のとおりです。

(令和4(2022)年3月29日現在)

氏 名	選任 区分	勤務 形態	就任年月日	現職 等
朴 澤 泰 治	2号	常 勤	S63. 2. 16	理事長・仙台大学学事顧問
安 倍 寿 広	3号	常 勤	H29. 4. 1	常務理事(総務)・法人事務局長
佐 野 仁	2号	常 勤	H26. 4. 1	常務理事(財務)
櫻 井 俊 夫	3号	常 勤	H22. 4. 1	理事(高大連携)
高 橋 仁	1号	常 勤	R01. 5. 30	仙台大学長
岡 邦 広	1号	常 勤	R03. 4. 1	仙台大学附属明成高等学校長
青 沼 一 民	2号	非常勤	H30. 4. 1	前 仙台大学副学長
滝 口 茂	3号	非常勤	H16. 4. 1	柴田町長
中 井 憲 治	3号	非常勤	H28. 5. 1	弁護士
阿 江 通 良	3号	非常勤	H28. 5. 1	日本体育大学特別招聘教授
五十嵐 和 彦	3号	非常勤	R02. 4. 1	東北大学大学院医学系研究科教授

(註) Sは昭和、Hは平成、Rは令和の年号〈以下、同じ〉

監事の氏名、選任区分、勤務形態、就任年月日、現職等は次のとおりです。

(令和4(2022)年3月29日現在)

氏 名	選任 区分	勤務 形態	就任年月日	現職 等
恵 美 文 雄	外部	非常勤	H16. 3. 30	前 (株)ベガルタ仙台 顧問
石 崎 敏 夫	外部	非常勤	R03. 3. 30	七十七信用保証(株)取締役社長

(8) 評議員の概要

評議員の氏名、選任区分、就任年月日、現職等は次のとおりです。

(令和4(2022)年3月29日現在)

氏名	選任区分	就任年月日	現職等
橋本 実	1号	H11. 6. 17	仙台大学教授・前健康管理センター長
関矢 貴秋	1号	H29. 6. 17	仙台大学教授・入試創職部長
海和 由美子	1号	H22. 5. 26	明成高校教諭・教頭
高橋 信壮	1号	H30. 4. 1	明成高校教諭・食文化創志科(調理科)学科長
松下 邦雄	2号	H22. 3. 26	(仙台大学同窓会顧問)
靄田 雅之	2号	R02. 6. 17	(仙台大学同窓会副会長) 民間企業代表取締役
二瓶 たけ子	2号	H06. 5. 26	(明成高校同窓会(松操会) 会長)
穴澤 卓也	2号	R02. 6. 17	(明成高校同窓会(松操会) 幹事) 民間企業料理長
高橋 仁	3号	R01. 7. 25	仙台大学 学長
岡 邦広	3号	R03. 4. 1	仙台大附属明成高校 校長
安倍 寿広	3号	H29. 4. 1	常務理事(総務)・法人事務局長
櫻井 俊夫	4号	H14. 6. 17	理事(高大連携担当)
朴澤 泰治	4号	S63. 2. 16	理事長・仙台大学学事顧問
小泉 清一	4号	H29. 6. 17	柴田町 関係団体会長
渡邊 一郎	4号	R02. 6. 17	仙台大学 事務局長
杉本 輝昭	4号	H19. 4. 1	民間企業 代表取締役
田中正人	4号	H16. 4. 1	民間企業 専務取締役
森本 吉謙	4号	R02. 6. 17	仙台大学 副学長
菅原 正弘	4号	H30. 6. 1	前 仙台大学 事務顧問
阿部 佑	4号	H12. 6. 1	税理士
森 昭人	4号	R02. 4. 1	明成高校事務長
佐野 仁	4号	H26. 4. 1	常務理事(財務)
青沼 一民	4号	H30. 2. 22	前 仙台大学 副学長
吉田 俊司	4号	H23. 4. 1	前 明成高等学校 事務長
鈴木 秀利	5号	H30. 6. 1	(仙台大学保護者会 会長)
内馬場 裕勝	5号	H30. 6. 1	(元 明成高等学校 P T A会長)
斎藤 千恵子	5号	R03. 6. 1	(明成高校 P T A会長)

(註) 仙台大学附属明成高等学校は、「明成高校」と略しております。

(9) 教職員の概要

教職員の人数（勤務形態別）、平均年齢は次のとおりです。

（令和3(2021)年5月1日現在）

	教 員		新助手	事務職員
	専 任	非 常 勤	常 勤	常 勤
大 学	121人	64人	24人	71人
(平均年齢)	48.1歳	—	42.7歳	
法 人	—	—	—	12人

(10) その他 系列校である仙台大学附属明成高等学校の状況は次のとおりです。

① 所在地など

(所在地) 仙台市青葉区川平二丁目26番1号 (TEL) 022-278-6131

(FAX) 022-277-5130 (HP アドレス) <http://www.hgm.ed.jp/>

② 沿革

(明治期)

明治12年(1879年) 1月 創設者である初代朴澤三代治が仙台市本荒町
(現青葉区一番町)に松操私塾を開設

明治17年(1884年) 4月 私立松操学校に校名を改称
米国教育博覧会に雛形など一斉授業法の裁縫教材
を出展

(昭和期・戦後)

昭和23年(1948年) 4月 学制改革に伴い朴沢女子高等学校(全日制)に校名
改称

昭和47年(1972年) 4月 調理科開設(昭和50年食物科に改称)
調理科に厚生省調理師養成施設を併設

昭和49年(1974年) 7月 仙台市青葉区川平に校舎を移転

(平成期)

平成4年(1992年) 4月 明成高等学校に校名を改称

平成8年(1996年) 4月 食物科を調理科に改称し男女共学化

平成11年(1999年) 1月 学校法人朴沢学園創立120周年を機に
河北文化賞を受賞

平成14年(2002年) 4月 普通科を男女共学化

平成21年(2009年) 4月 介護福祉科を設置

平成23年(2011年) 7月 学校法人朴沢学園教育歴史資料が仙台市有形
文化財として指定を受ける

平成24年(2012年)	1月	調理科リエゾン・キッチン活動が河北文化賞を受賞
平成29年(2017年)	1月	男子バスケットボール部がウインターカップ3年連続優勝などにより河北文化賞を受賞
令和元年(2019年)	7月	卒業生八村塁が、日本人初の米国NBAドラフト指名(9位)を受けワシントンウィザーズ入団
令和2年(2020年)	4月	高校部門を仙台大学附属明成高等学校に衣替えし、学科再編・入学定員等変更 3専門学科(スポーツ創志・食文化創志・福祉未来創志)・普通科の4学科制
令和3年(2021年)	3月	川平第1期再整備事業竣工に伴い、高校校舎を新築建物に移転

③ 学科、生徒数など

(令和03(2021)年5月1日現在)

		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
普通科	(附属化以降)	70	80	140	147
	(附属化以前)	—	—	240	158
スポーツ創志科(附属化以降)		120	113	240	231
福祉未来創志科(旧名称含み)		35	27	150	66
食文化創志科(旧名称含み)		105	100	330	272
合 計		330	320	1,100	874

(参考) 法人全体

(令和03(2021)年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
法人全体	1,001	982	3,642	3,544

④ 教職員について

(令和03(2021)年5月1日現在)

	教 員		新助手	職 員
	専 任	非 常 勤	常 勤	常 勤
高 校	51人	38人	—	16人
法人全体	173人	102人	24人	99人

(註1)教職員数について 私学事業団「基礎調査票」による数値でそれぞれ学長、校長を含む

(註2)学生数について 私学事業団「基礎調査票」による数値

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

① 体育学部の3つのポリシーは、次のとおりです。

○「卒業の認定に関する方針」

建学の精神「実学と創意工夫」を基盤に「スポーツ・フォア・オール」を基本理念として、学生一人一人の無限の可能性を導き出す真の人間形成を促す教育を展開し、体育学の基盤的な分野、すなわち、体育・スポーツ及び健康分野において専門的な知見・技能を有して活躍できる人材を養成することを目的とし、教育分野を含む体育・スポーツ及び健康領域での指導に携わる人材、体育・スポーツ及び健康分野の産業等に携わり、各分野で組織の目標達成・業績向上や職場の人間関係の構築・深化などに寄与するに足る能力・識見を身につけた学生に対して学位を授与する

○「教育課程の編成及び実施に関する方針」

教育課程は、『教養教育』と『専門教育』の二つに大別し、『教養教育』は、全学科共通の「教養基礎科目」、「教養展開科目」、「海外文化科目」及び「人生設計科目」の各科目から構成され、これらの科目を履修することにより、自らの専門領域の勉学を進めていくためにも、さらに健全な社会生活を送るためにも、身につけておくべき基礎的な知識や技能を幅広く修得することになる。『専門教育』は、各学科において、人材養成に向け特色のある編成とし、体育学の基礎と各学科の学問分野の基礎となる「専門基礎科目」、これらを基礎として応用力を修得する「発展科目」や「応用科目」へと、基礎から発展・応用という形で順次性をもった構成で、体系的に専門的な知識や技能を修得する

○「入学者の受入れに関する方針」

誰よりもスポーツが好きで、建学の精神と基本理念を理解し、意欲的に仲間と協働で学ぶ意志がある人、意欲的に体育・スポーツ及び健康分野の専門的知識や技能を修得して卒業後に関連分野においてその能力・識見を活かしていこうとする意志がある人、スポーツ活動や社会貢献活動に意欲的に取り組む意志がある人、卓越した競技力を獲得するために努力を惜しまない人、を求める

② 大学院の3つのポリシーは、次のとおりです。

○「修了の認定に関する方針」

建学の精神および基本理念のもと、多様化・高度化したスポーツについて様々な側面から理論的、実証的あるいは事例的方法によるアプローチを行い、体育・スポーツ、健康福祉、運動栄養、スポーツ情報マスメディア、現代武道及び子ども運動教育の分野における高度な専門的指導者として、その発展に寄与し得る有能な人材について学位を授与する

○「教育課程の編成及び実施に関する方針」

(2年コース) 教育課程は、「コア科目」および「領域科目」に大別し、「コア科目」は、必修科目の「スポーツ科学概論」「スポーツ科学指導研究」「情報リテラシー」「キャリアマネジメント特講」、「スポーツ科学特別研究」、選択科目の「スポーツ科学インターンシップ」、「スポーツ科学領域別実習」、「国際スポーツ概論」、「統計・データ解析の実際」の9科目から構成され、これらを履修することにより、高度な専門指導者として身につけておくべきキャリアアップに繋がる諸能力、「体育、スポーツおよび健康分野」の学術的知見に基づき総合的に理解し自然科学や人文科学の研究法を適切に高度に運用できる能力を幅広く修得する

(1年コース) 職場等で自ら抱える専門分野の研究課題を解決する教育研究の場として「特定の課題についての研究の成果(リサーチ・ペーパー)」を共通に課し、教育課程を「コア科目」および「領域科目」に大別して、「コア科目」は、必修科目の「スポーツ科学指導研究」、選択科目の「スポーツ科学概論」、「情報リテラシー」、「キャリアマネジメント特講」、「スポーツ科学領域別実習」、「国際スポーツ概論」、「統計・データ解析の実際」の7科目で構成され、これらを履修することにより、更なるキャリアアップに繋がる諸能力、「体育、スポーツおよび健康分野」の学術的知見を総合的に理解し自然科学や人文科学の研究法を適切に高度に運用できる能力を幅広く修得する

○ 「入学者の 受入れに関する方針」

(2年コース) 大学において、院の各開設領域に係る事項について学修し、その基礎的知識や実践力を有する者、関係領域の学修を通じて当該分野に貢献する業務に関わることを目指している者、を求める

(1年コース) 修学関連領域において3年(教職は5年)以上の実務経験を有する者、修学領域の関連資格の保有者、を求める

③ スポーツ栄養学科への学科名称変更

体育学部の学科として、健康増進や運動・スポーツの現場において即戦力として活躍できる専門的知識を有する人材を育成しようとする教育方針を明確に示すため、「運動栄養学科」から「スポーツ栄養学科」への名称変更を文部科学省に届出、受理されました。

④ 仙台大学ガバナンス・コードの策定

大学が自ら行動規範を定め、学生と保護者を中心としたステークホルダーに対して積極的に説明責任を果たすとともに、経営方針や姿勢を自主的に点検し、私立学校の健全な成長と発展につなげていく」ことを目的として「仙台大学ガバナンス・コード」を定めました。

⑤ 自己点検・評価の実施

学校教育法109条において実施することが定められている、教育研究水準の向上に資するための教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備等の状況について、自己点検・評価を実施し、その結果をホームページに公開しました。

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

① 中期的計画の進捗・達成状況

平成31年3月の理事会で承認を得た、平成31(2019)年度から5か年の「中期計画」のうち大学に係る計画項目、および初年度の進捗・達成状況は次のとおりであり、なお、単年度事業報告の内容と重複する部分については後述します。

<全体>

- ・学生確保について、大学は、毎年度入学定員×1.15を目標としているが、本年度は、1.08に止まりました。

<大学>

- ・教育研究(カリキュラム改革・教員養成の強化・英語教育改革・UNIVASへの積極的取組・高大接続教育)については、カリキュラム改革として、Society5.0社会で活躍する人材の育成を目指し、数理・データサイエンスに関する科目の新設の検討及び既存科目の整備を行った他、英語教育改革の深化、高大接続教育の促進(後述)等を図りました。
- ・東京オリンピック・パラリンピック(オリパラ)への取組み(後述)については、ホストタウン事業の親善大使活動の支援等を実施しました。
- ・地域連携(宮城県支援事業の展開・プロスポーツとのアカデミックパートナー連携・近隣市町村との連携・民間企業等と連携)については、後述の通りです。
- ・国際交流(学生の提携大学等への派遣・新たな提携先拡大)については、ニュージーランドの国立大学カンタベリー大学と連携等に関する基本合意書を締結しました。
- ・学生募集・就職支援(学生募集の強化・就職支援の強化)についても、コロナウイルスの影響により、事業縮減を強いられましたが、同窓会との連携強化を図り、受験生獲得に向けた協力体制を構築しました。
- ・研究費の外部資金獲得については、後述の通りです。

② 単年度事業計画の進捗・達成状況

中期計画計上事業も含め、単年度の事業計画として、令和3年3月の理事会で承認を得た事業の進捗・達成状況は、次のとおりです。

ア. 教育研究

- ・カリキュラム改革として、Society5.0社会で活躍できる人材の育成を目指し、数理・データサイエンス・AI教育を体系的に学べるように新たに2科目を開設することについて検討するとともに、既存の関連科目の整理を行いました。

イ. 東京オリンピック・パラリンピック(オリパラ)への取組み

- ・地方創生としての2020東京オリパラ「ホストタウン事業」を白石市・柴田町とともに実施しました。具体的には、オリンピックに参加するベラルーシ新体操代表チームの大会前の合宿について白石市を拠点として実施し、同国選手の銅メダル獲得に貢献することができました。また、大会後には報告会を白石市及び本学において実施、住民や学生と選手との交流を図ることができました。

- ・学生及び教職員が学科の特色や専門性を活かし、大会運営、アスリートの栄養管理、情報分析や、聖火リレーやオリパラ教育への協力など、スポーツを「みる」「ささえる」という側面で活躍しました。

ウ. 地域連携

- ・地域自治体との連携事業として、コロナ過により事業縮小等を余儀なくされましたが、次の取組などを実施しました。
 - (気仙沼市) ICT等を活用した中学校部活動支援事業
 - (郡山市) 遠隔授業による栄養指導・部活動指導
 - (角田市) ICT等を活用した就学前児童に対する運動遊び指導
 - (岩沼市) 施設指定管理者との協働による中学校運動部競技力向上支援
 - (白石市) 企業向けスポーツ習慣化促進事業の実施
 - (丸森町) 幼稚園児などの体力向上事業
 - (大河原町) 体力・地域スポーツ力向上推進事業及び地域防災人材育成プログラムの実施
 - (柴田町) 生活習慣病予防教室
- ・亘理町及び富谷市との間で包括連携協定を締結しました。
- ・近隣教育機関との連携として、宮城教育大学および聖光学院高校（福島県）との間で、国の地方創生、高大連携施策に沿って、各種連携に係る協定を締結しました。
- ・本学の資源を活用し仙南地域におけるスポーツの普及推進を図るとともに、地域の健康・スポーツ等に関する課題について議論し、産学官が協力して解決の方策を検討し地域活性化に寄与することを趣旨として、近隣の自治体および企業等で構成する「仙南地域におけるスポーツ活性化支援コンソーシアム」を設立しました。
- ・在仙プロ球団とのアカデミックパートナーシップ協定として、新たに、サッカー女子のマイナビ仙台レディースを運営する株式会社マイナビフットボールと締結し、ブランディング事業の成果を踏まえて在仙プロ球団と連携した各種事業を実施しました。

エ. 研究費の外部資金獲得

- ・文部科学省の大学改革総合支援事業において本学の取組みがタイプ1とタイプ3で認定され、特別補助の交付を受けました。また、スポーツ庁の「大学のスポーツ資源を活用した地域活性化拠点形成・大学スポーツアドミニストレーター配置支援事業」として本学の取組みが選定されました。(再掲)

オ. 高大接続教育の促進

- ・令和2年度から大学の附属校化をスタートした高校側に、高大接続担当として附属高校化支援員を引続き配置し、7年間一貫教育の観点から自治体や企業との連携事業を協働で実施し、授業では、大学施設活用、ナショナルチーム指導経験者による実技・理論の指導、スポーツ健康科学、介護福祉、運動栄養、防災等、各専門領域の研究者による教育を導入し、年間113件、参加生徒数のべ5465人の取組を実施しました。
- ・教職員のICT活用能力等の向上を図るため、SD研修会では、県総合教育センター情報教育班担当者を講師に「新学習指導要領とICT」の演題で合同研修を実施しました。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	17,844	17,578	18,878	18,732	18,903
流動資産	747	925	817	954	1,229
資産の部合計	18,591	18,503	19,695	19,686	20,132
固定負債	1,935	1,781	3,137	3,071	3,423
流動負債	1,102	1,102	1,115	1,120	1,139
負債の部合計	3,037	2,883	4,252	4,191	4,562
基本金	19,540	19,526	19,686	20,515	20,940
繰越収支差額	△ 3,986	△ 3,906	△ 4,243	△ 5,020	△ 5,370
純資産の部合計	15,554	15,620	15,443	15,495	15,570
負債及び純資産の部合計	18,591	18,503	19,695	19,686	20,132

イ) 財務比率の経年比較

(運用資産余裕比率の単位は年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
運用資産余裕比率	1.1	1.3	0.8	0.4	0.4
流動比率	67.8	83.9	73.3	85.2	107.9
総負債比率	16.3	15.6	21.6	21.3	22.7
前受金保有率	71.5	111.2	71.5	103.3	127.5
基本金比率	95.2	95.7	89.6	90.2	89.0
積立率	70.7	72.1	64.9	46.7	45.9

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

収入の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒納付金収入	3,459	3,469	3,499	3,623	3,709
手数料収入	43	42	42	40	38
寄付金収入	14	4	4	25	5
補助金収入	708	745	663	848	909
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	87	96	82	47	61
受取利息・配当金収入	4	4	4	2	1
雑収入	181	47	234	102	140
借入金等収入	0	0	1,500	0	500
前受金収入	731	741	730	718	718
その他の収入	1,540	1,732	2,007	3,645	1,677
資金収入調整勘定	△ 922	△ 819	△ 1,020	△ 928	△ 916
前年度繰越支払資金	620	522	824	522	741
収入の部合計	6,465	6,583	8,569	8,644	7,583

(単位：百万円)

支出の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	2,811	2,654	2,884	2,705	2,787
教育研究経費支出	855	760	874	990	1,006
管理経費支出	498	404	394	365	350
借入金等利息支出	5	6	6	10	12
借入金等返済支出	126	141	141	131	96
施設関係支出	33	353	2,229	2,059	770
設備関係支出	206	28	90	271	91
資産運用支出	203	133	134	133	227
その他の支出	1,445	1,357	1,403	1,400	1,449
資金支出調整勘定	△ 239	△ 77	△ 108	△ 161	△ 120
翌年度繰越支払資金	522	824	522	741	915
支出の部合計	6,465	6,583	8,569	8,644	7,583

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,490	4,397	4,511	4,642	4,842
教育活動資金支出計	4,163	3,817	4,146	4,059	4,142
差引	327	580	365	583	700
調整勘定等	7	124	△ 204	108	△ 50
教育活動資金収支差額	334	704	161	691	650
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1	315	655	2,160	237
施設整備等活動資金支出計	409	481	2,419	2,430	961
差引	△ 408	△ 166	△ 1,764	△ 270	△ 724
調整勘定等	141	△ 40	△ 22	△ 42	△ 41
施設整備等活動資金収支差額	△ 267	△ 206	△ 1,786	△ 312	△ 765
小計	67	498	△ 1,625	379	△ 115
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,346	1,227	2,786	1,260	1,772
その他の活動資金支出計	1,511	1,424	1,464	1,420	1,483
差引	△ 165	△ 197	1,322	△ 160	289
調整勘定等	0	0	1	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 165	△ 197	1,323	△ 160	289
支払資金の増減額	△ 98	301	△ 302	219	174
前年度繰越支払資金	621	523	824	522	741
翌年度繰越支払資金	523	824	522	741	915

ウ) 財務比率の経年比較

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動資金収支差額比率	7.4	16.0	3.6	14.9	13.4

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒納付金	3,459	3,469	3,499	3,623	3,709
手数料	43	42	42	40	38
寄付金	13	3	3	25	5
経常費等補助金	708	740	652	806	890
付随事業収入	87	96	82	47	61
雑収入	181	46	234	102	139
教育活動収入計	4,491	4,396	4,512	4,643	4,842
事業活動支出の部					
人件費	2,827	2,668	2,895	2,752	2,806
教育研究経費	1,279	1,184	1,279	1,399	1,519
管理経費	539	454	436	416	437
徴収不能額等	5	11	7	9	9
教育活動支出計	4,650	4,317	4,617	4,576	4,771
教育活動収支差額	△ 159	79	△ 105	67	71
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	4	4	4	2	1
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	4	4	4	2	1
事業活動支出の部					
借入金等利息	5	6	6	10	12
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	5	6	6	10	12
教育活動外収支差額	△ 1	△ 2	△ 2	△ 8	△ 11
経常収支差額	△ 160	77	△ 107	59	60
特別収支差額					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	8	9	13	45	28
特別収入計	8	9	13	45	28
事業活動支出の部					
資産処分差額	0	0	59	7	13
その他の特別支出	19	20	24	45	0
特別支出計	19	20	83	52	13
特別収支差額	△ 11	△ 11	△ 70	△ 7	15
基本金組入前当年度収支差額	△ 171	66	△ 177	52	75
基本金組入額合計	△ 71	△ 26	△ 254	△ 829	△ 427
当年度収支差額	△ 242	40	△ 431	△ 777	△ 352
前年度繰越収支差額	△ 3,833	△ 3,986	△ 3,906	△ 4,243	△ 5,020
基本金取崩額	89	40	94	0	2
翌年度繰越収支差額	△ 3,986	△ 3,906	△ 4,243	△ 5,020	△ 5,370
(参考)					
事業活動収入計	4,503	4,409	4,529	4,690	4,871
事業活動支出計	4,674	4,343	4,706	4,638	4,796

イ) 財務比率の経年比較

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費比率	62.9	60.6	64.1	59.2	57.9
教育研究経費比率	28.5	26.9	28.3	30.1	31.4
管理経費比率	12.0	10.3	9.7	9.0	9.0
事業活動収支差額比率	△ 3.8	1.5	△ 3.9	1.1	1.5
学生生徒等納付金比率	77.0	78.8	77.5	78.0	76.6
経常収支差額比率	△ 3.6	1.8	△ 2.4	1.3	1.2

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位：百万円)

種 類	勘定科目	当年度 (令和4年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
譲渡性預金	特定資産	3,386	3,386	0
	流動資産／有価証券	94	94	0
合 計	特定資産	3,386	3,386	0
	流動資産／有価証券	94	94	0
時価のない有価証券	固定資産／有価証券	3		
	特定資産 合計	3,386		
	有価証券 合計	97		

② 借入金の状況

(単位：百万円)

借 入 先	期末残高	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	236.00	R19.09.15
〃	1,500.00	R21.09.15
小 計	1,736.00	
七十七銀行 荒巻支店	34.00	R06.03.25
〃	266.00	R18.03.25
〃	20.00	R08.03.25
〃	500.00	R28.03.25
小 計	820.00	
計	2,556.00	

③ 学校債の状況

該当なし

④ 寄付金の状況

(単位：百万円)

科 目	金 額	件 数
一般寄付金	0.4	24件
特別寄付金	4.8	14件
現物寄付	7.1	157件
計	12.4	195件

⑤ 補助金の状況

(単位：百万円)

科 目	金 額	件 数
国庫補助金	516	8件
地方公共団体補助金	393	11件
計	909	19件

⑥ 収益事業の状況

該当なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

該当なし

イ) 出資会社

⑧ 学校法人間財務取引

該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針

① 経営状況の分析

18歳以下人口の逡減、コロナ禍、世界情勢の変容等による先行き不透明感により学園を取り巻く経営環境は厳しさを増している。

「学生・生徒募集」は、設置大学は収容定員を確保しているものの減少傾向にある。一方設置高校は、高大7年間の一貫教育を目的に附属高校化を行っているものの定員はまだ未充足である。

収支の均衡は図れつつあるものの安定した黒字基調の財務基盤確立にはまだ相応の努力を要する。

② 経営上の成果と課題

増収策（学生・生徒確保、補助金獲得等）を積み重ねおよび事業規模に見合った支出に努めて安定した財務構造の構築に取り組んできたが、継続した取組みが肝要である。

③ 今後の方針・対応方針

安定した財務運営を確立し、教育の質の不断な向上に取り組む「生徒・学生」および「各ステークホルダー」から支持される学園経営を目的に取り組む。

(具体策)

i) 生徒・学生確保の継続強化

ii) 地公体、産業界、プロスポーツ界との継続的連携強化拡大

iii) コロナ後を見据えたICT教育の強化継続

IV) 支出に関しては、不要不急の支払い削減、計画的取組み励行

V) 教育施設設備の計画的充実取組み

A) 川平地区再整備事業（高校、大学）：令和4年10月に完了予定

B) 大学キャンパス整備：LED化、高率的空調、第一体育館のリニューアル検討等

- (4) 役員賠償責任保険契約
下記内容で役員賠償責任保険を締結した。

(令和4(2022)年3月29日現在)

役員賠償責任保険契約	
保険名	私大協役員賠償責任保険
賠償額	保険期間中総支払限度額 10億円
保険期間	令和3(2021)年4月1日～令和4(2022)年4月1日
対象役員一覧	
氏名	備考
朴澤 泰治	理事・理事長
安倍 寿広	理事
佐野 仁	理事
櫻井 俊夫	理事
高橋 仁	理事
岡 邦広	理事
青沼 一民	理事
滝口 茂	理事
中井 憲治	理事
阿江 通良	理事
五十嵐 和彦	理事
恵美文雄	監事
石崎 敏夫	監事

以 上